



**日本ラテンアメリカ学会
会 報**
AJEL

2000年8月1日

No. 72

1. 第21回定期大会開催
 - 記念講演
 - シンポジウム
2. 定期大会総会報告
3. 理事会報告（第91、92回）
4. 定期大会・研究発表
5. 研究部会報告
 - 研究部会報告募集
6. 研究機関紹介
7. 学術・文化情報
8. 近著紹介に答える
9. 事務局から

1. 第21回定期大会開催

みずみずしい青葉が美しい6月3、4両日、京都外国语大学で第21回定期大会が開催された。第1日目は4つの分科会で計15の報告が行われた後、総会が開かれた。初の理事選挙結果が公表され、12名の理事が選出された（後出理事会報告参照のこと）。その後創立20周年記念講演として、メキシコの著名なジャーナリストでまた作家でもあるElena Poniatowska氏が、「メキシコの社会運動とグローバリゼーション」と題し知性と感性、行動力溢れるパワフルな講演をされた。第2日目午前中には3つのパネルがもたら、密度の濃い報告と議論が展開された。午後は「グローバル化時代の国家と市民社会」について各分野から5名のパネリストが登壇し、白熱した議論が行われた。今年の定期大会は20世紀最後の年にふさわしく、世紀の転換点に立って21世紀を展望する研究への示唆に富んだ豊かな内容のものとなった。

次期大会について

2001年の第22回大会は名古屋大学で開催されることになりました。研究発表、ワークショップ等についての募集は次号にてご案内します。現在、大会組織委員会の構成を検討中です。（今井圭子）

【1999年度決算】

収入の部

| | |
|-----------|------------|
| 1. 前年度繰越金 | 5,386,045円 |
| 2. 会費収入 | 2,749,600 |
| 3. 年報売上げ他 | 51,184 |
| 合 計 | 8,186,829 |

支出の部

| | |
|---------------|------------|
| 1. 印刷費 | 1,126,600円 |
| 2. 郵送・通信費他 | 56,370 |
| 3. 理事会費 | 168,800 |
| 4. 消耗品費 | 10,781 |
| 5. 人件費 | 151,400 |
| 6. 研究部会助成金 | 8,594 |
| 7. 第20回大会費 | 205,383 |
| 8. 学会事務センター経費 | 814,468 |
| 9. 雑費 | 2,832 |
| 10. 次年度繰越金 | 5,641,601 |
| 合 計 | 8,186,829 |

【2000年度予算案】

収入の部

| | |
|-----------|------------|
| 1. 前年度繰越金 | 5,641,601円 |
| 2. 会費収入 | 3,427,000 |
| 3. 年報売上げ | 24,800 |
| 合 計 | 9,093,401 |

支出の部

| | |
|---------------|------------|
| 1. 印刷費 | 1,870,000円 |
| 2. 郵送・通信費 | 150,000 |
| 3. 理事会費 | 100,000 |
| 4. 消耗品費 | 50,000 |
| 5. 人件費 | 200,000 |
| 6. 研究部会助成費 | 20,000 |
| 7. 第21回大会費 | 500,000 |
| 8. 学会事務センター経費 | 850,000 |
| 9. 理事選挙経費 | 144,808 |
| 10. 予備費 | 50,000 |
| 11. 次年度繰越金 | 5,158,593 |
| 合 計 | 9,093,401 |

○記念講演

講演者：Elena Poniatowska（メキシコ人ジャーナリスト・作家）

「メキシコの社会運動とグローバリゼーション」要旨

メキシコの社会運動の例としては、1968年の学生運動の高まりと、その結果の10月2日のトラテロルコ広場でのデモ参加者の大量殺戮と投獄がまず挙げられるが、この運動に先立つものとして、58年のデメトリオ・バジェホに率いられた鉄道労働者の賃上げ要求ストとバジェホの拘留、59年の大統領を批判したかどでの画家シケイロスの投獄、62年の農民運動指導者ルベン・ハラミージョの暗殺がある。これらはいずれも国家権力によって行われた。また、85年のメキシコ大地震では政府の無策ぶりに対して、多くの人々が献身的な救助活動に係わったが、これを契機に幅広い運動が展開されることになる。94年1月のサパティスタ国民解放軍（EZLN）の蜂起は、チアパスの住民の人権侵害に対する反対行動だったが、政府はEZLNとの合意を実行せず、さらに97年の政府軍によるアクテアルの虐殺、それに関して非難を表明した人々の国外追放、人道的目的のNGO受け入れ拒否、等があった。

一方、グローバリゼーションとは、我々の営みをアメリカ化、画一化し、非人間的で没個性的なものに変質させてしまうもので、遅れて「文明」にたどり着いたラテンアメリカやアフリカ諸国にとってはなんら益するところはなく、人間関係を喪失させるだけのものである。メキシコがメキシコであるのはメキシコの大衆によってである。

今回の講演でポニアトウスカ氏は、その著作においてと同じく、社会の周縁に追いやられた声なき人々や抑圧された社会的弱者の側に立つ視点から、グローバリゼーションというものを否定的に捉え、それと対抗しうるものとして社会運動を位置付けられた。

会場からの質問に答えて、未来を開く鍵は女性の果たす役割の大きさにある、との氏の言葉に接して同感の意を強くした。

(山藤 昭子)

○シンポジウム

「ラテンアメリカグローバル化時代の国家と市民社会」

グローバリゼーションの進行は、一方で国家の主権の相対化や規制の縮小へと向かう力を、他方ではその反動として国民文化の見直し、ナショナリズムへの回帰という別の方向へ向かおうとする力を生じさせている。こうした相対抗する力が複雑に交錯しつつ進行しているラテンアメリカの「グローバル化」のプロセスやそのインパクトをどう評価するか。グローバリゼーションに対応する経済モデルとしてのネオリベラリズムの問題点、すなわち失業や貧困の拡大をどうするのか、さらにラテンアメリカにおける「国家」と「社会」の新たな関係の展開をどう見るか、以上が本シンポジウムの共通の問題意識であった。

司会役の辻豊治会員からの問題提起の後、パネリストとして佐野誠会員がアルゼンチンにおける企業行動や労使関係、孤崎知己会員が中米カリブ地域における「国家」に対する評価と社会運動、小林致広会員がメキシコにおける市民社会的な運動の状況、小倉英敬会員がペルーにおける「チョロ化」と国民意識、三田千代子会員がブラジルにおける社会経済と情報化の現状について、それぞれ発言した後、討論者として恒川恵市、青木芳夫両会員からのコメントがあった。

ラテンアメリカにおけるグローバル化の波の背景には、国家の能力に対する信頼感の欠如があるとの指摘（たとえばハリケーン・ミッチャメキシコ大地震といった「危機」における政府の対応と市民側の反応）や、いわゆる「良い統治」を実現するための市民参加を保証する制度的、法的枠組みの未熟さ、社会運動の主体自身の多様化や複雑化という問題、多様性を認めつつも共通するアイデンティティを構築することの困難さ、さらにはIT革命の影響とディジタル・ディバайдの問題等、各パネリストからはそれが関心を有する国の具体的事例をあげながら、様々な問題が報告された。討論者からは「グローバル化にマイナスのインパクトがあるというのは所与の議論。どこが問題なのか。反グロー

バリズムといって、再び規制強化、国営化の方向へ進めということか」と敢えて挑発的?な問題提起もなされたが、まさにこれこそ、徹底的に議論すべき問題であったかもしれない。パネリストのひとりは、グローバル化にともなう問題点として、仲間意識、ゆとり、自己決定権の低下を指摘したが、経済面でのグローバル化が、「人権」という別の「グローバルな価値」を抑圧するとすれば、やはり現在のグローバル化の流れには、経済的側面と政治社会的側面、さらにいえば「人間の尊厳」とのバランスに問題があると、あらためて考えさせられた。(小池康弘 愛知県立大学)

2. 定期大会総会報告

日 時：2000年6月3日(土)15:30～16:30
場 所：京都外国語大学R-741教室

定期総会には62名が出席(他委任状157名)、住田育法会員を議長に、飯島みどり会員と新木秀和会員を書記に選出したのち、審議に入った。

1. 1999年度事業報告

国本理事長より以下の報告があった。

- 1) 定期大会・研究部会：研究部会への出席率を高めることが課題。
- 2) 研究年報・会報の発行：学会設立20周年を記念し、年報20号は欧文特集号とした。
- 3) 99年8月に学会ホームページが開設された(この部分のみ中牧理事の報告)。
- 4) 学会事務センターへの委託状況について。

2. 1999年度決算・監査報告

清水理事より決算報告、乗監事より監査報告があり、ともに承認された。前者からは、会費未納者への督促状況と、定期預金が近く満期になる旨の報告があった。

3. 2000年度事業計画

国本理事長より以下の報告があった。

- 1) 第22回大会は名古屋大学、第23回大会は慶應義塾大学での開催を予定。
- 2) 研究部会の活性化。
- 3) 年報・会報の発行と名簿の作成。

4. 2000年度予算案

清水理事より提出され、承認された。

5. 理事選挙結果の報告

畠選挙管理委員より、初の郵便投票となった選挙の結果について報告があった(中川委員長は都合で欠席)。投票者数は118名(投票率30.6%)、有効投票総数は延べ686票。

12名目の理事については、得票数と入会年によれば堀坂浩太郎会員になるが、理事選挙規則第4条5に抵触するため、判断を理事会に委ねた。理事会は、松下マルタ会員を繰上げ当選とし堀坂会員を第1位補充理事にするとの判断を下した。

かかる理事会の判断に基づき、国本理事長より総会の了承が要請され、承認を受けた。その結果、次の会員が新理事に選出された(得票数は郵便投票結果)。

| | |
|----------|-----|
| 理事 恒川 恵市 | 27票 |
| 飯島みどり | 27票 |
| 落合 一泰 | 23票 |
| 狐崎 知己 | 19票 |

新理事長あいさつ

理事長就任にあたり、一言ご挨拶申し上げます。私はこれまで一匹狼(それとも羊?)のごとく行動してまいりましたので、500名もの組織の責任を負うことには、正直言って気後れを感じます。しかし、幸い理事会には有能な理事の方々が多数入っておられますので、皆さんのご協力を得て、これから2年間何とか職責を全うしていきたいと考えております。大会の他に年2回開かれる研究会を活性化したり、LASAなどとの国際交流を深めたりと、考えなければならないことがたくさんあります。会員の皆さんも、会の運営に積極的にご参加いただきたく、お願い申しあげます。

恒川恵市(東京大学)

| | |
|---------|--|
| 二村 久則 | 18票 |
| 清水 透 | 17票 |
| 大串 和雄 | 16票 |
| 高橋 均 | 15票 |
| 今井 圭子 | 14票 |
| 小池 洋一 | 14票 |
| 三田千代子 | 14票 |
| 松下マルタ | 13票 |
| 次点 | 堀坂浩太郎(14票)、山田睦男(12票)、 小泉潤二(11票)、大貫良夫、野谷文 昭、後藤政子、出岡直也(各10票) |
| 6. 監事選出 | |
| | 理事長の推薦により、石井章会員と牛島信 明会員が選出された。 |

3. 理事会報告

第91回理事会

日 時：2000年6月3日(土)11:00～13:00
 場 所：京都外国语大学8号館2F会議室
 出席者：国本伊代（理事長）、小林一宏、小
 林致広、中牧弘允、西島章次、清
 水透、染田秀藤、高橋均、辻豊治、
 恒川恵市、飯島みどり（書記）

委任状：渥野井茂雄

〈報告事項〉

- 前回理事会の議事録を承認した。
- 年報編集委員会、会報編集委員会、学会
 HP担当、研究部会担当委員、大会実行委
 員長から活動報告があった。
- 理事選挙の結果が選挙管理委員会より報
 告された。

〈審議事項〉

- 2名の退会と14名の入会を承認した。
- 1999年度事業報告および決算報告が承認
 された。
- 2000年度事業計画案と予算案が承認され
 た。
- ドイツ・ベルリンのイペロアメリカ研究
 所との雑誌交換が了承された。

第92回理事会

日 時：2000年6月4日(日)12:30～13:30
 場 所：京都外国语大学8号館2F会議室
 出席者：恒川恵市（理事長）、飯島みどり、

今井圭子、小池洋一、狐崎知己、
 清水透、二村久則、松下マルタ、
 三田千代子、高橋均（書記）、国本
 伊代（前理事長、オブザーバー）

欠 席：大串和雄、落合一泰

議題

〈審議事項〉

今期（2000～2002年）理事の役割分担を次の
 ように決定した。

| | |
|--------|------------------------------|
| 年報編集担当 | 清水、大串、落合 |
| 会報編集担当 | 今井、小池 |
| 研究部会担当 | 三田（東日本）、二村（中 部日本）、松下（西日本） |
| 国際交流担当 | 狐崎、恒川 |
| 名簿作成担当 | 飯島 |
| 会計担当 | 高橋 |

なお、年報編集のため編集委員数名を委嘱
 すること、名簿作成担当の飯島理事は同時に
 選挙施行細則を定める選挙管理委員会との連
 絡を担当することを決定した。ホームページ
 担当理事は技術的可能性を調査のうえで決定
 することとした。

また全ての業務の内容について便覧を作成
 し、全理事に配布・周知することを決定した。

なお会報編集運営委員には辻豊治、谷洋之、
 小池康弘各氏にお願いすることになった。

次回理事会を2000年10月14日(土)14:00か
 ら上智大学で開催することを決定した。

4. 定期大会・研究発表

第1分科会《自由論題》

司会：松久玲子（同志社大学）

第1分科会では4題の発表が行われたが、
 自由テーマで相互に関連する内容ではなかっ
 たので、20分程度の各発表の後、10分程の質
 疑応答を行った。齊藤泰雄会員の発表では、
 教授法の問題、今後のITの導入による階層
 間の教育格差の問題、貧困層へのインセンテ
 ィブ等の質問があり、ラテンアメリカ諸国に
 共通した基礎教育の現状と問題点への理解を
 深めた。岡村順子会員の発表はポルトガル語
 で行われ、外国語としての日本語教育への流
 れのなかで、現状についての質問がだされた。

柴田修子会員の発表は、調査地がチアパス州東部でサパティスタの支持基盤となった地域と言うこともあり、調査法や入植者とサパティスタ支援の関係などの質問があり、活発な議論が行われた。竹村卓会員の発表では、トルーマン時代のラテンアメリカ諸国側からの援助要求の視点にたいし、アメリカの援助政策を世界経済の流れの中でとらえるべきであるという意見が出された。各テーマは個別的に関連はなかったが、各々活発な論議がみられた。

○ラテンアメリカにおける90年代の教育改革の動向

斎藤泰雄（国立教育研究所）

80年代の経済危機は、公教育予算の大幅削減というかたちでこの地域の教育の発展に重大な影響をおよぼした。予算の制約の中で、教育の量的拡張と質の維持とはトレード・オフの関係になり、提供される教育の質は低下を余儀なくされた。それは、きわだって高い留年率、多くの中途退学者、国際的な教育評価調査で示された学業成績の低さ、短い授業時間・日数、暗記・詰め込み型の旧式な教授方法などに示される。教育条件の国内格差（社会経済階層間、都市・農村間、公立・私立間、民族・言語グループ間等）も解消されていない。90年代以降、ラテンアメリカ諸国の社会経済体制の変革（市場経済体制への転換、グローバル化、知識・技術を基盤にした国際競争力の育成、民主的政治体制の強化、社会的不公正の是正・極端な貧困の緩和）は、教育に対する要求や期待をより一層高めている。教育の質の向上と公正の確保をキーテーマにして教育改革が推進されている。

○A EVOLUÇÃO DA EDUCAÇÃO JAPONESA E BRASILEIRA EM ASSAÍ

—com ênfase no ensino da língua japonesa—

ブラジルに於ける義務教育と日本語教育

—アサイに於ける日本語教育を中心にして—

岡村順子（天理大学）

ブラジルに於ける日本語教育のルーツは、コーヒー栽培労働力が不足していたサンパウロ州で働くために、ブラジルへ移住した791

人の日本人に始まる。ブラジルに渡った日本人移住は1世紀にわたって約130万人の日系社会を築きあげた。どこの移住地、入植地においても、祖国の言葉や文化、良き習慣である真面目さ、規則正しい生活、勤勉さ等を守り伝え、子供の教育にも、困難な状況にもかかわらず励んだ。

ヴァルガス独裁政権下のブラジル社会、第二次大戦勃発によってブラジルにおける外国語使用禁止令やその他の制限令が発布された最も厳しい社会においてアサイにおける日本人移住者の子供に対して、どのように日本語教育がなされたか、今日、日本語教育がどのように位置付けられているかを論じ、21世紀を迎えるブラジルの、そしてアサイの日本語教育について考察した。

○メキシコにおける国有地への自主入植とエヒード化

柴田修子（大阪経済大学）

本発表の目的は、メキシコのチアパス州東部における国有地への自主入植とエヒード化の過程を、具体的な事例をもとに明らかにすることである。チアパス州東部では、20世紀半ばから国有地への入植が盛んに行われるようになった。メキシコのエヒード制度は通常、土地譲渡・土地回復・新設入植エヒード・土地拡大の4つに分類されるが、同地域ではこの範疇に含まれない「自主入植」すなわち、自らの意志によって許可なく入植を行い、事後承諾的に政府の許可を得ることでエヒードとしての土地獲得が行われていった。では国有地のエヒード化は具体的にどのようなプロセスを経て行われたのか。政府の対応はどのようなものであったのか。本発表では、1948年トホラバル系先住民によってサンキンティン渓谷部に作られたグアダルーペ・テペヤック村の事例を取り上げ、エヒード化の過程を明らかにした。

○米国トルーマン政権期の対ラテンアメリカ政策—援助問題を中心に—

竹村 卓（駿河台大学）

現在輸入代替工業化政策・新自由主義的構造調整・市場経済原理優先の「グローバル化」

の限界が、広く指摘されている。しかし市場経済原理・民間投資優先の先進国と、政府間公的援助・市場への政府介入前提の途上国との対立は、すでに米国トルーマン政権とラテンアメリカ諸国との間に現れていた。「ラテンアメリカ版マーシャルプラン」を拒否した同政権は、「ポイント・フォー」に基く民間投資を優先し、同政権期の対ラテンアメリカ援助は、全対外援助の1.98%に留まった。当時の国際金融体制（英ポンドの封鎖）との関連・現在の概念を過去に適用する当否・米国が援助したとしても歴史は変化し得たか？との課題を報告の際頂いた。米国の援助計画策定資料も含め1945-60年当時の資料およびその所在を、報告者あるいはつくば国際大学竹内恒理会員にご一報下されば幸いである。

第2分科会《宗教・人類学》

司会：加藤隆浩（三重大学）

第2分科会（宗教・人類学）の研究発表は全部で4本。時代区分では先スペイン期に関する論題2本、現代に関するもの2本とに分かれ、地域的にながめてみるとメソアメリカ2本、南米2本とこれまた半々となった。偶然といってしまえばそれまでのことだが、こうした現象が起こるのは、研究者の関心が地域的にも時代的にも格段に広がったことと無関係ではなかろう。実際、研究が重なり合うように展開していた一昔前ならこのようにならなかったはずである。むろん、欧米のラ米研究のような層の厚さにはまだ及ばないものの、これまで我が国では蓄積がほとんどなかった地域やテーマにも研究の手がのびてきたことは、日本における今後のラ米研究の可能性と明るい見通しを伺わせるものと考えられる。蛇足ながら、緊張して声を震わせながら発表した初々しい若手研究者と、堂々と自説を展開したベテラン研究者との比も1:1であり、これまたバランスがとれていたと思う。

○先スペイン期メキシコの終末論的宇宙観について

岩崎 賢（筑波大学大学院）

古代メキシコのメシーカ人の宗教伝統を特徴づける最も重要な要素の一つである終末論

的宇宙論は、この地域に於いて紀元前二千年期より続いている都市文明の伝統と深い関わりを有している。メシーカ人が自らの都市テノチティラン（1325-1520CE）の崩壊の可能性を強く意識していたことは、継続する五つの時代の周期的崩壊を語る「五つの太陽の神話」等から知ることが出来る。一般に近代以前の伝統的な社会では時間は循環する輪のごときものとして捉えられてきた。そこでは時間は通常は新年儀礼と共に新しく再生するのであるが、新しい時間が始まる前には必ず過ぎ去った一年の時間、さらには古い世界そのもの、が象徴的に無化される期間が先行するという構造が見られる。メシーカ人の一年の農耕周期における、「ネモンテミ」と呼ばれる最後の五日間もまた、このような非秩序の時間帯であった。サアグン、ドゥラン、オルモスらの資料に散見する様々な都市の崩壊の物語は、その象徴構造に於いて「ネモンテミ」のそれと興味深い共通性を持っている。「理論は主にアナロジーによって動く」というギアツの言葉に即せば、メシーカ人の宗教伝統に於いては一年の周期が閉じる「ように」、都市の周期も閉じていたと言えよう。そこには都市文明以前より生きられてきた民衆の循環的時間を基層として成立する、都市の宗教のダイナミズムが認められるのである。

○エルサルバドル、チャルチュアパ市の聖週間儀礼に関する考察

桜井三枝子（大阪経済大学）

メスティソ人口が大多数の民族構成のエルサルバドルにおいて祝祭儀礼に関する調査を行ってきた。（文部省科学研究費補助・国際学術研究、代表京都外国语大学・大井邦明教授、1997~2000年）。まず、エルサルバドルの先住民の歴史的背景を概観し、1932年の先住民「大虐殺」についてふれ、この不幸な事件以来先住民は自己防衛のために、表面的に言語・民族衣装・慣習を放棄し同一化政策に従わざるをえなくなった事に着目した。インディヘナの三共同体、内戦終結後の先住民文化復興運動について概略し、次にチャルチュアパ市の地理的背景・略史・社会的背景を概観した。最後にチャルチュアパ市の使徒サン

ティアゴ教会の信徒集団組織・伝統保存委員会・教会修復保存委員会などの活動組織と聖週間儀礼（1999年）の過程を報告した。メスティソ社会とされるチャルチュアパ市の儀礼には、すぐれて先住民的要素の濃厚な儀礼的要素が認められた事例について言及した。

○「人間・神の子」と心靈主義
—ブラジル生長の家の受容の問題—

山田政信（筑波大学大学院）

報告者は、実態調査に基づいて非日系ブラジル人による生長の家の受容の問題から見えてくる救済観と現代ブラジルの宗教風土を考察した。受容の要因として、(1) 生長の家の教義がシンクレティック、(2) キリスト教信者にとって生長の家の「人間・神の子」という教えは魅力的、(3) アラン・カルデック系の心靈主義（カルデシズム）と生長の家の教えは類似点が多い、などが指摘されており、それらは現在もなお有効だといえる。一方、報告者は、生長の家を受容している人びとがこれをニューエイジ（精神世界）的なものとして理解している傾向があつて、当教団の受容の要因に大きく関わっていることを指摘した。ニューエイジは、ブラジルのカトリック教会はもとよりプロテスタントからも危険視されるようになった。そこには「今・ここ」という救済次元を共有するからこそ、互いに競合し合わねばならないという現代ブラジルの宗教運動の姿があることを指摘した。

○インカ国家とエクアドル南海岸部
—ムユプンゴ遺跡が示す新たな様相—

大平 秀一（東海大学）

本発表では、トメバンバとエクアドル南海岸部間に位置するインカの行政センター、ミラドール・デ・ムユプンゴ遺跡において、1995年以降4シーズンにわたって実施した発掘調査のデータを基に、インカと同海岸部の関係について新たな様相を指摘した。発掘調査を通じ、インカ自身が聖なるウシヌを切り込んで他の構築物を建設していること、重要な建造物が配されるはずの場所において、遺跡建設に携わった労働者が居住していた痕跡が確認されたことなどから、同遺跡が建設終

了間際ににおいて緊迫した状況にみまわれ、放棄されたことが明らかとなった。遺跡が機能していた様相は、認められない。周囲で得られたデータを併せて考慮すれば、インカ国家は、全アンデス地域で儀礼的意味合いをもつて需要の高かった、スポンディルス貝の採取が可能なエクアドル南海岸部の直接的支配・統合に向かっていたにもかかわらず、それも途中で放棄したという状況が考察される。

第3分科会《文化・民俗》

司会：飯島みどり（立教大学）

約20名の参加を得た本分科会では、文化・民俗のテーマにふさわしくスライドやビデオを駆使しての報告が続いた。司会の不手際により、準備されたものすべてを紹介してもらうことはできず、そのためたとえば大橋報告では、ともかく作品の解説が中心となり、フェミニズムに引きつけた議論にまでなかなか進めなかつたのが残念であった。

フロアからは、先住民の側から近代化への対抗手段として学校を要求するというボリビアのカシーケ運動について、メキシコやペルーの事例とどこが異なり、どこがボリビアの固有性といえるのか、との基本的な問い合わせがあった。土地をめぐる法廷闘争から出発したこの運動は、近代の論理という相手の土俵に乗り、自分たちの主張に耳を傾けてもらうことを前提としている点が特異、との返答がなされたが、このような解釈と、学校を抵抗の原点と位置づけることへの報告者の懷疑とはどう関係するか、いま一步議論を深めたいところで時間切れを迎えた。

○フォークロアと国民文化—1940年代のアルゼンチンにおける民俗学—

長野太郎（東京大学大学院）

本発表では、近年までラテンアメリカで一般的であった、〈單一文化的、閉鎖的、伝統的〉フォークロア観を代表する民俗学者、アウグスト・ラウル・コルタサル（1910—1974）を中心に、1940年代のアルゼンチンにおける民俗学的言説の位置づけを検討した。コルタサルは書誌作成や啓蒙を通じてアルゼンチンにおける民俗学確立に尽力し、のちに教育者、

文化行政官としても影響力を行使した人物である。コルタサルを通じて流布された民俗社会像の具体的な内容を知るために、主著『カルチャキ民俗におけるカーニバル』(1949) を検討し、その結果明らかになったのは、首尾一貫した民俗社会像を構成するために用いられた、映画的描写や心理的描写の機能である。民俗学者コルタサルは、こうした文学的手法を用い、中央におけるコスモポリタン的文化社会観に異議を申し立て、クリオージョ＝メスティーソ的文化社会観を提示したが、結果的に対立する図式間の溝は深まることとなった。

○ニューヨークのガリフナ人－移民音楽にみるアイデンティティーの再構築過程

畠田 晃（東京工業大学大学院）

ニューヨークのガリフナ人は、ブンタロックとよばれる音楽を発達させている。その歌詞の大半は、ガリフナである、ホンジュラス人／ベリーズ人／グアテマラ人である、ラティーノ／カリビアンである、黒人である、アフリカに祖先をもつ、セント・ビンセントからやってきた、といった「われわれの誇り」だ。ただし、公的・制度的にガリフナ人であるかを問われることはないし、一般に想定される黒人、ラティーノ、カリビアン、ホンジュラス人、グアテマラ人、ベリーズ人と、ガリフナ人は異なる。このような状況下、ガリフナ人はブンタロックによっていかなる「われわれ」を構築しているのだろうか。

発表では、ブンタロックを、ガリフナ人移住者により社会運動とみなし、それに関わるアーティスト、オーディエンス、CD、クラブ、イベント、歌詞などを解析することにより、移住という経験がもたらすアイデンティティーの揺れと再構築の過程を考察した。

○チカーノ壁画家ジュディス・バカの作品とフェミニズムに関する考察

大橋敏江（名古屋造形芸術大学）

黒人公民権運動が牽引力となり1960年代末以降チカーノ壁画運動とフェミニズム運動は車の両輪のように関連しあって展開した。ジュディス・バカ(1946-)のフェミニスト壁画家として面白躍如たる移動用壁画「女性の

蜂起」(1979)、ロスアンゼルス・オリンピック・プロジェクトで制作された「壁を突き破って」(1984)などの作品を歴史的・図像的に読み解くことにより、これらがメキシコ壁画運動で活躍したダビド・アルファロ・シケイロスの作品や伝統的なチカーノ芸術を本歌に取り、彼女のフェミニズムを描いた作品であることが明らかとなった。バカは階級・人種・エスニシティ・性指向など様々な視点からジェンダーを問題として、家父長制・搾取構造・植民地主義などに対する批判の視点、さらに環境問題・核廃絶・世界平和といった視点をも加えた、ポストコロニアルで多文化主義的なフェミニズム理論の先鞭を付けたとも言える壁画を1970年代後半から制作している。

○植民地主義と先住民学校

—ボリビアの事例に基づいて—

吉江貴文（民族学専攻）

本発表は、ラテンアメリカ社会における植民地主義と先住民学校の関係を今世紀前半のボリビアにおける事例に基づいて考察したものである。ラテンアメリカにおける近代国家建設のプロセスにおいて、非先住民と先住民の関係はしばしば支配・非支配という二元論的構図において語られ、先住民学校は『同化・併合』策に見られるような支配装置として捉えられてきた。それに対し本発表では、学校が植民地主義的な文化的支配をもたらす一方で、先住民の抵抗の手段ともなったことや、脱植民地主義運動の中心ともなった点を論じることにより、学校を巡って展開される非先住民と先住民の相互作用の複雑な様相を明らかにし、ラテンアメリカにおいて植民地主義的関係が生産されるプロセスが一様ではないことを明確にした。

第4分科会《文学》

司会：立林良一（同志社大学）

井尻会員と高林会員は、ペルー生まれという点で共通する2人の現代作家の作品を、一方は文学論的に、他方は自伝的に読み解こうとする報告を行った。高林会員が取り上げたサバレタは日本ではほとんど紹介されることのなかった作家であるが、バルガス=リョサ

を始めとする〈ブーム〉の世代に少なからぬ影響を与えたとの指摘もあって、2つの報告が有機的に結びつき、興味が倍加した。

ユーモアを核として400年前のセルバンテスの中にボルヘスの先駆者たる要素を見出そうとする牛島会員の報告は、引き合いに出される実例の面白さと、報告者自身の機知とが相乗的な効果を発揮して、しばしば聴衆の笑いを誘った。質議応答では、ボルヘスが化粧をしていたというエピソードにまで話が及び、この作家に対する参加者の興味は尽きることがなかった。

全体を通して20数名の参加者があり、例年以上に活気が感じられる分科会であった。

○インディヘニスモ文学の限界とバルガス＝リョサの試み

井尻直志（関西外国語大学）

インディオをいかにその実相において描き出すかをめぐって展開したインディヘニスモ文学の限界は、極言すれば、リアリズム文学の限界だと言える。何故なら、主観とは独立して自存する客観的現実を指定し、それを言葉によって忠実に再現・反映しようとしても、語り手が視点拘束的な存在である以上、決してインディオの客観的現実を描き出すことはできないからである。インディヘニスモ文学は主客二元論的現実認識に基づいている。リアリズム文学の自己誤解を共有しており、不可能なことを目指したと言える。一方、そのことに自覺的なバルガス＝リョサは、対位法、メタフィクションの書法、一人称の語り手の戦略的使用といった技法を駆使することで、メタレベルとオブジェクトレベルという階層的区別を無効化する自己言及的な世界を描き出すとともに、多元論的世界や他者との対話の不可能性（あるいは他者への開放性）を表現している。

○C.E. サバレタにみる〈意識の核〉としてのシエラでの原体験

高林則明（京都外国語大学）

ペルーにおけるインディヘニスモ小説は1920年代から30年代に大きな発展をみせたが、1950年代にはいると小説の主流はリマを

中心とする都会とその住人を主題にするものへと変化をみせる。この転換点に位置するのが「50年の世代」であり、心理的陰影に富む現代的な手法でペルー文学を一新させた。現代英語圏文学の熱心な紹介で有名なサバレタは、アンカシュ県山岳地方と首都リマの双方を結びつける一貫した姿勢でも際立っている。50年代に刺激されたアルゲーダスは新境地を開拓するが、他方でその小説世界の拡大はサバレタによって国際的なものにまで発展させられる。現代ペルー社会の主流をなす「チョーロ大衆」に焦点をあてる点はバルガス＝リョサとも共通するが、山岳地方の生活や価値観を否定的に描きだすバルガス＝リョサとは対照的である。多彩な表現手法で定評ある作品群から中期の小説*Los aprendices*（1974）と*Retratos turbios*（1982）を紹介した。

○セルバンテスとボルヘス＝ユーモアについて—

牛島信明（東京外国語大学）

相互に350年のへだたりのあるセルバンテスとボルヘスを合わせ読み、アイロニー／ユーモアを介して二人の類似を認め、それによって時間を超越した文学そのものの意義ある在り様を考えようというのが、この報告のねらい。

まず、文体における「ズレ」や「不一致」（ショーペンハウアー『意志と表象としての世界』）、および「曖昧性＝多義性」（牛島『反＝ドン・キホーテ論』）をアイロニー／ユーモアの前提とし、それらを作り出す意図をセルバンテスとボルヘスのなかに認めた。そして両者に共通する文体の「非断定性」を確認したうえ、分析の対象を、*Don Quijote*及び*Ficciones*；*El Aleph*；*Discusión*に限り、アイロニー／ユーモアの実践を様々なレベルにおいて、例えば、倫理的価値の転換、文学者に対する風刺、ノンセンス・ユーモアなどにおいて実証した。

第5分科会《パネル》

《文化・民衆・権力——ラテンアメリカのcultura popular》

パネル代表：石橋 純（宇都宮大学）

本パネルにおいては、4名の文化人類学研

究者が、各人の研究地域において特定の時代に起こった文化運動・文化表象・文化政策の事例をとりあげ、文化・民衆・権力のさまざまな関係を論じた。演題は、発表順に①「国民国家編成時メキシコにおけるArte Popular」大村香苗（お茶大・院）②「キューバ革命後の文化政策と民衆文化」工藤多香子（慶應大）③「国民アイデンティティ教済思想—1970年代ベネズエラにおける『新左翼』と文化復興運動」石橋 純（宇都宮大）④「ボブレ・チョロからスペル・チョロへ 民衆文化における『チョロ』像の変遷」佐々木直美（法政大）であった。司会とディスカッサンントは鈴木茂（東外大）がつとめた。

大村発表では、革命期メキシコに勃興した文化ナショナリズムを背景に、「メキシコになるもの」の形成に奔走した知識人の運動を、焼き物や織物などの事例を通じて論じた。工藤発表ではサンテリーアの事例をとりあげた。カストロ政権が、アフロ系信仰実践から舞台芸術的侧面を「脱コンテクスト化」することを目指んだ1960年代から80年代の流れを踏まえたうえで、90年代以降政策が転換し、アフロ系信仰そのものが伝統的民衆化として評価されつつある現状について分析した。石橋発表では、1970年代初頭ベネズエラにおこった国民文化復興運動をとりあげ、新左翼政治運動の興隆と関連づけて論じた。佐々木発表では、過去50年の新聞漫画や大道芸にみられる「チョロ」像の変遷を辿った。かつて侮蔑的呼称であった「チョロ」が、文化的エリート（チョロと呼ぶ側）の意図によって、啓蒙された民衆を表象し、さらには民衆（チョロと呼ばれる側）の文化英雄に転換してゆく過程を資料により跡づけた。

パネルでは、cultura popularをスペイン語表記のまま残し、発表者間において共通の「popular」概念を提出することはしなかった。ここには①popularという用語が、文脈によって「民俗」「民衆」「大衆」「ポピュラー」などさまざまな日本語に翻訳可能であること②cultura popularの扱い手として、どのようなpuebloが、誰によって、どのような意図から想定されているかという具体的文脈を読み取る作業なしにはpopular概念の抽出は不可

能であるという発表者の主張がこめられていた。popular概念のさらなる検討については、会場のコメントにおいても今後の課題として研究の継続を待望する声が寄せられた。

第6分科会《パネル》

《ペルーおよびブラジルにおける日系人帰国児童生徒の再適応》

パネル代表：田島久歳（城西国際大学）

本パネルでは、ペルーおよびブラジルの日系人の子どもが、日本において学校教育を経験した後、それぞれの国に帰ってからホスト社会の学校や地域社会に如何なるかたちで適応しているのかを、1998年と1999年に行った調査（文部省の科学研究費補助金）に依拠して学際的に考察した。

このため、まず江原裕美（帝京大学）が、「ブラジルの学校における日系人帰国児童生徒の受け入れと再適応状況」報告で、学校における帰国児童生徒の受け入れの制度的整備状況、および1996年の新教育法の精神により、児童生徒が学年を落として通学することの少ない点を指摘し、最後に異文化間を往復する児童生徒の再適応過程を（1）日本文化統合型（2）両文化併存型（3）両文化適応型（4）ブラジル文化統合型に分類して考察した。つづく、山脇千賀子（文教大学）は、「ペルーにおける親の教育観と子どもの再適応」でペルー日系人の親の教育観がいかに帰国した子どもの学校・社会への再適応を左右するかを事例に基づいて考察し、また1995年に行われた一般的のペルーカーを対象にした学齢期の子どもをもつ親の教育観や子どもに対する期待といった調査のデータと、日系人の親を比較しながら検討した後、日系人の親の文化資本・社会関係資本の重要性について考察した。最後の田島久歳（城西国際大学）の報告は、江原、山脇の報告内容を統合しながら「子どもの学校・社会への再適応と家族」で家族、子ども、再適応といった用語の定義を試み、つづいてブラジルとペルーにおける親の学校教育に対する期待の相違点を比較した後、ペルーとブラジルの日系社会の歴史的な形成過程のちがいを紹介した。同過程によって、ペルーには子どもの再適応を容易にする擬似拡大家族的

な役割を果たす日系校が存在する一方、 ブラジルにはそれが形成されなかっため、 拡大家族がその役割を果たす点を指摘した。

第7分科会《パネル》

《開発への新しいアプローチ：「社会资本」と公共政策》

パネル代表：柳原 透（拓殖大学）

本パネルではラテンアメリカの開発において近年注目されるようになった需要主導型のアプローチについて、この新しい考え方とそれに基づく取組みの可能性と限界を検討した。ここでは、人々が共同で行動を起こして開発に取組む、あるいは外部アクターに要求を伝えるといった「下からの」行動、あるいはそれに対する外部アクターの適切な関与のあり方などが検討の対象となる。一般論のレベルでは、「社会资本」という概念を用いることが、この問題の的確な把握に役立つ可能性がある。社会资本とは、人々が目標達成のために共同行動をとることを可能とする規範および社会関係として定義される。

柳原によるこのような問題提起の下で、4人の報告者がそれぞれの実証研究の成果を報告した。久松報告は、メキシコの家計調査を基に、各家計における「社会资本」の形成・維持に向けられる支出の水準とそれが全支出に占める割合を計算し、相対的に豊かな家計および農村に居住する家計の支出割合が比較的大きいことを報告した。野口報告は、エクアドルの山岳部（シェラ）での貧困層意識調査の結果と共同土地購入を支援するプロジェクトの失敗例を検討し、統計面では組織数の増加が必ずしも共同経済行動の活発化を表すわけではないという見解を示した。上岡報告は、ペルーの首都リマにおける女性組織の共同食堂運営の活動と、それに対する政府機関、NGOなどの関与の実態と変遷を報告し、このケースでは組織活動と外部支援の好循環が生まれたという見解を示した。受田報告は、メキシコシティにおける先住民移住者への支援政策の検討を行い、彼らが置かれている現状は深刻であり、組織化を支援するアプローチが必ずしも各移住者が個別に抱える問題に有効に対処しえないという見解を示した。

注記：

以下のアドレスにホームページを設置し、各発表者のプレゼンテーション資料やペーパーなどを入手できるようにしています。

<http://www.geocities.co.jp/Bookend-Ohgai/9844/tyana.html>

5. 研究部会報告

《東日本部会》

3月25日(土)上智大学で開催。修士論文の報告会となり、参加者21名の間で活発な議論が交わされた。渡会報告は、ネイションとして想像されるブラジルをめぐり、その言説の形成と展開、および国家像と具体的な地域(とくにリオグランデドスル)の関係を考察した。ナショナリズムや地域というテーマに国民社会論の側から光をあてようとする試みであり、多様で生産的な質疑が寄せられた。藤井報告は、グアテマラにおける先住民と労働力移動の関係に焦点をあて、小商品生産への編入が、彼らの首都への移動を抑制する主な要因になってきたと明解に論じた。質疑は、商品生産の実態や移動の多様性などについてのものであった。両報告は今後の発展が期待できる意欲的な内容であり、切口としての地域の場なり、言説や生産構造の具体像なりをより明確に打ち出せば、問題提起的な研究が深められるのではないかと思われた。

(新木秀和 早稲田大学)

○ネイションとしての「ブラジル」—多文化社会におけるナショナリズムと地域の多様性に関する一考察

渡会 環（上智大学大学院）

本報告は、上智大学大学院提出の修士論文をもとに行ったものである。多民族多文化社会でありながら、「ブラジル」が独自の文化的、政治的共同体、すなわち単一のネイションとして想像されるに至った歴史的、思想的背景を分析し、その想像のプロセスの考察を試みた。「ネイションの『想像』」としたのは、ナショナリズムを発展段階別に捉え、「ブラジル」がネイションとして知識人の頭の中で想像される段階、すなわちイデオロギーの段

階に焦点をあてたためである。そして、単一のネイション像と国内の多様性との関係を考察するにあたり、本報告では地域的多様性に焦点をあて、リオグランデスル州を事例として取り上げた。

そして、「真正な」ブラジルの「存在」の絶対視と、国内の多様性の「対立」や「社会紛争」のアспектの排除が、「調和した」一社会の想像、また創造を助長し、実体のない「ブラジル」に向って各々が働きかけてきたプロセスを示した。

○先住民と労働移動——グアテマラ西部高地における生産形態の歴史的変遷

藤井嘉祥（上智大学大学院）

本報告は、グアテマラ西部高地で発達した小規模な商品生産の考察を通じて、1950年代から80年代にかけて西部高地からグアテマラ市への先住民の流入が抑制された原因を明らかにするものである。言語や服装などの文化的異質性が先住民の向都市移動を妨げるという説明に対して、先住民社会をより大きな社会経済のなかに位置付けることを通じて先住民の動態的側面に注目し、生存維持戦略の視角から説明を試みる。

19世紀前半に導入されたコーヒー・プランテーションは西部高地を労働力の後背地とし、先住民を世界的な商品連鎖に包摂していく。その過程で、農園労働力の供給源として先住民社会は温存されるとともに先住民が参入可能な商品市場がもたらされ、先住民は生活基盤として農産品や手工業品の小商品生産を発達させた。その結果、西部高地では潜在的な労働予備軍が十分に形成されず、グアテマラ市への人口流出が抑制されていたのである。

《中部日本部会》

春季中部日本部会は、4月22日土曜日の午後、南山大学で行われた。雨上がりの気持ちの良い日和で、出席者は9名。水戸報告は、ブラジルにおけるスペイン語教育の義務化の決定をめぐる議論を主に紹介しつつ、メルコスールなど経済統合の進展が文化的インパクトを及ぼしつつある点を強調した。川畑報告

は、アウトゴルペ以降の連続再選問題を正当化する議論と、それを批判する議論を対峙させ、ペルーの大統領再選問題に法律学の観点から分析を加えた。今回も名古屋大学関係者の発表となったが、これは大学院の有無との関係でいたし方ない面もある。今年は理事改選期にも当たっており、多様な会員の発表の場としての開かれた研究部会が、新たなセンスのもとで、より充実したものとなることを期待する。（遅野井茂雄 南山大学）

○ブラジルにおけるスペイン語教育—近親言語間のバイリンガリズム

水戸博之（名古屋大学）

1998年8月11日、ブラジル上院は2003年までに全国の中等教育においてスペイン語を必修科目にすることを決定した。これは、1995年のメルコスールの発効により著しい進展が見られる南米の地域統合の流れにおける一つの出来事である。メルコスールはスペイン語とポルトガル語2言語を公式言語と明確に規定しているが、ブラジルにおいては、外国語教育のみならず、スペイン語圏に対して、ともすれば防衛的な姿勢の觀があった言語文化政策の大転換を意味し、今後社会に与える影響は極めて大きいと考えられる。本論では筆者のスペインでの経験からはじまり、上院の議事録（Diario）を中心にスペイン語義務化に至った背景を明らかにした。また同時に、現在かなり普及をとげ、もはや特殊言語の域を脱したスペイン語教育の蓄積をもとに、ポルトガル語への移行学習が、エスニックメディアとともに日本国内において社会問題化しつつあるブラジル人への対応への一助となる可能性について指摘した。

○ペルーにおける憲法政治の規範と動態 —大統領の再選問題を素材にして—

川畑博昭（名古屋大学大学院）

フジモリの「自主クーデタ」を出自とする1993年憲法が導入した大統領の「連続」再選規定は、2000年の同大統領の「三選」を可能とする「憲法解釈法」の制定、同法律をめぐる違憲訴訟と憲法裁判所判事の罷免、同法律の改廃を目的とするレフェレンダムの阻止な

ど、ペルーの内政上の大好きな焦点となってきたといえる。

本報告では、この93年憲法の「連続」再選規定をめぐる賛否両論を検討することによって、ペルーにおける「憲法」、「クーデタ」、「独裁」、「民主主義」といった問題を考察することを試みた。「大統領の再選は終局的には主権者たる国民の決定による」との与党の正当化論理は、確かにフジモリ与党の党利党略を隠蔽するイデオロギー的機能を有していたとはいえ、同時に国民の政治意識を発揚するという意味での「権力を民主化する」契機を併有していたのではないかとの問題提起を行った。

《西日本部会》

4月22日（土曜）午後1：00～4：00、

神戸大学で開催

全体のまとめ

西日本部会研究会は4月22日（土）に神戸大学で開催され、出席者は7名であった。まず、松本陽子氏（神戸大学国際協力研究科）の報告「ブラジルにおける経済自由化と労働市場」は、1990年代のブラジルにおける経済自由化の影響を、とくに労働市場への影響に焦点を当てて議論したものであり、資本と労働の生産要素価格の変化が、資本使用的、労働節約的な技術導入を促進し、製造業における雇用の低下と労働生産性の改善をもたらしたことを検証したものであった。今後はより厳密な計量的なアプローチによって議論が改善できることが指摘された。続く吉江貴文氏（元総合政策研究大学院）の報告「カシーケ運動と先住民学校—語る権利を求めて—」は、20世紀初頭のボリビアに出現した「カシーケ運動」

による学校建設運動の過程に注目し、この運動が支配者＝被支配者という現実認識のもと、形式的には支配者の論理に従いながらも、内面的には先住民たちが共同体の枠組みを超える新たなアイデンティティーを確立する過程であったことを明らかにしようと試みたものである。現地のフィールド・ワークに基づくユニークな研究であり、今後の発展が期待されるが、人類学的観点からの再検討が必要と考えられる。なお、もう一人の報告予定者は急用のため取りやめとなった。

（神戸大学 西島章次）

○ブラジルの経済自由化と労働市場

松本陽子（神戸大学大学院国際協力研究科）

ブラジルは、1930－80年代の輸入代替工業化政策の下で経済発展を遂げてきた。しかし政府介入、保護政策に伴って生じるさまざまな弊害が次第となり、90年代に入り経済自由化が実施されることになった。これに伴う国際競争の波はインフレ抑制のための為替政策とともに製造業の行動に大きな変化をもたらし、その影響は必然的に労働市場にも波及した。本研究は、90年代のブラジルの経済自由化と為替政策が製造業の雇用や賃金といった労働市場に与えた影響について企業行動の視点から分析したものである。分析より得られた含意は、ブラジルのような途上国における経済自由化の下では、為替レートが過大評価され、労働市場に重度の規制が存続し、労働者に有利な賃金決定がなされれば、資本と労働の代替がさらに加速することである。長期的な視野に立てば、資本深化のための投資はその産業に成長をもたらすが、労働者はその成長の利益をシェアできなくなる可能性がある。

Eメールアドレスをお知らせください

電子メールをお使いの方には研究部会の通知を電子メールにて差し上げます。また学会のホームページも間もなく始動します。電子メール利用者はアドレスを高橋均理事までお知らせ下さい。

通知先 htakahas @ ask.c.u.tokyo.ac.jp

なお、整理上メールの標題を〔ajel9901〕として下さい。

○カシーケ運動と先住民学校—語る権利を求めて—

吉江貴文（元総合政策研究大学院）

ボリビアでは1910年から20年代にかけて、「カシーケ」を名乗る先住民を主体とした学校建設運動が展開された。この運動はもともと土地返還を目的とした法廷闘争に由来し、その過程で支配者側のレトリックを習得するための学校建設へと発展したものであった。この運動のなかでカシーケたちが提示する〈近代化〉や〈国民統合〉のためといった論理は、一見すると中心社会の支配的言説への接近を示すようにも見えるが、実際には〈非先住民=支配者：先住民=被支配者〉という現実認識に立ったうえで、支配者側の論理をいったん取りこむことによって先住民側の言説を構成し直すという、生き残りのための文化戦略を表すものであった。本報告では、こうしたカシーケ運動の言説分析を通じて、〈先住民性〉や〈先住民のアイデンティティー〉といった考え方方が、歴史的・社会的コンテクストに応じて構築される戦術的資源として的一面を持つことを指摘した。

○研究部会報告募集

研究部会への積極的な参加を！

例年、秋（11月下旬～12月）、春（3月下旬～4月）の二度にわたり開催される研究部会（東日本、中部日本、西日本）は、本学会の研究活動あるいは会員相互の交流親睦を深める場として定期大会にも増して大切な機会です。定期大会と同じく、報告テーマの設定、報告者の人選は広く開かれています。

自薦他薦を問わず、日常的な研究活動の場として会員各位の積極的な参加を募ります。

お問い合わせは、東日本：三田千代子（上智大学）、中部日本：二村久則（名古屋大学）、西日本：松下マルタ（同志社大学）の各理事（代表幹事）まで。

《東日本研究部会からのお知らせ》

本年度研究会開催を次のように予定しています。研究発表希望者は気楽に運営委員にご一報下さい。

第1回研究会 2000年11月18日（土）午後2：00～ 上智大学9号館357教室

第2回研究会 2001年3月31日（土）午後2：00～ 上智大学7号館第2会議室

運営委員 岸川 賢 T/F 03-5486-6465 t-kishik @ sophia.ac.jp

新木秀和 T/F 0489-77-4270

6. 研究機関紹介

Proyecto Estado de la Nación（コスタリカ）

（国民実態調査プロジェクト）

紹介者：尾尻希和（上智大学大学院）

参加型民主主義を拡大し、ガバナビリティーを促進するためには、何が必要であろうか。そのような疑問に答えるため、国連開発計画（UNDP）、欧州連合（EU）、コスタリカ大学学長連合（COANRE）、住民擁護局（Defensoría de los Habitantes）の四団体が協力して設立したのが「国民状況プロジェクト」（以下「プロジェクト」）である。プロジェクトは、まず「持続可能な人間開発」の測定を調整する必要があるという考えに基づき、コスタリカおよび中米地域の社会分析を中心に研究を行っている。

プロジェクトの活動は、主に以下の三領域に分けられる。第一に、「持続可能な人間開発における国民状況（Estado de la Nación en Desarrollo Humano Sostenible）」を毎年発表している。コスタリカ国内の市民社会を代表する研究者数百人が参加して行われる

詳細な社会分析は、研究者や行政関係者の間でも定評があり、社会政策づくりのレファレンスとして必須の文献となっている。1999年に発行された最新の報告書では、社会均衡と統合、経済の安定と資質、環境問題、民主主義などについて分析を行っている。

プロジェクトの活動の第二領域は、「現代のコスタリカ：国民状況の源 (Costa Rica Contemporánea: Raíces del Estado de la Nación)」の発行（不定期）である。上記の「持続可能な人間開発における国民状況」が、より短期的な社会変化に目を向けているのに對して、本報告書はより長期的な視点からの分析（主に1940年以後）を行うことを主眼としている。

プロジェクトの活動の第三領域は、上記以外の、アド・ホックな研究報告書の作成である。これまでに、コスタリカのガバナビリティ、民主主義、環境、保健、暴力、女性、労働問題などをテーマとした研究書が多数発表されている。

また、プロジェクト活動の新しい動きとしては、中米およびパナマの社会状況を分析した「持続可能な開発における地域状況 (Estado de la Región en Desarrollo Humano Sostenible)」が1999年に初めて発表された。同報告書は中米各国の研究機関との共同作業の結果生まれたものであり、中米の多文化社会や、自然災害問題、社会公正、民主主義、経済統合などの現状を詳細に分析している。

プロジェクト事務局は首都サンホセ市内にあり、コーディネーターのグティエレス氏が常勤研究者十数人とともに旧USAIDビルで勤務している。事務局ではプロジェクトの研究報告書の直接販売を行っているが、インターネットで報告書の要約を閲覧できるようになっている他、購買も申し込むことができる。

Proyecto Estado de la Nación de la
Embajada Americana 1, 2 km al norte, Ed.
Centro Nacional de Alta Tecnología
Apartado Postal 4540-1000
San José, Costa Rica
Tel. (506) 290-3325/232-0640/232-4750
Fax. (506) 290-5879/296-5626
<http://www.estadonacion.or.cr/>

7. 学術・文化情報

○LASA第22回国際大会報告

幡谷則子（日本貿易振興会・アジア経済研究所）
ラテンアメリカ研究学会（Latin American Studies Association）の第22回国際大会が2000年3月16-18日の日程で米国マイアミにて開催された。「ミレニアム」大会ということもあって、今回はパネル、ワークショップ、その他イベントも例年になく盛りだくさんで、エントリーされたセッション数は691を数えた。当日キャンセル、会場の変更などが多発したのは10年前初めて参加したときと同じ状況であったが、そうしたハブニングを度外視した、活気があったように思う。

日本人ラテンアメリカニストの参加も、日本からの参加だけでなく、在米州研究者、学生を含め、数年前と比べてぐんと増えたという印象をもった。それだけ日本のラテンアメリカニストの層が厚くなったといえよう。さて、参加者の増加だけでなく、日本人ラテンアメリカニストのペーパー報告の数も増えつつある。報告書が把握し得た範囲で、“Asia and Latin America: Toward a New Relationship?”（西島章次 司会、堀坂浩太郎、Neantro Saavedra-Rivano、浜口伸明、Sergio Cesarin, Gilson Schwartz 〈Folha de São Paulo紙〉各氏報告、ディスカッサント、Peter Smith 〈University of California, San Diego〉）；“Japan, the United States, and Latin America”（Alberto SilvaおよびPhilip Brenner 〈American University〉司会及び報告、玉本まさる 〈立命館大学〉その他報告）；“The Place of Race and Ethnicity in Latin American Nationalism”（Suzana Sawyer 〈University of California, Davis〉司会、石橋純ほか報告）なお、石橋氏がベネズエラでの調査をもとに作成したドキュメンタリービデオがLASA Film Festivalで受賞し、上映された。報告者は “Citizenship in Urban Colombia” という標題のセッションで、現在ボゴタで進行中のフィールドワークの中間報告を行った。

17日夕方に、Business Meeting of the Section on Latin America and the Pacific Rim

がPeter Smith、西島両氏の司会で開催され、次期Section ChairにNeanthro Saavedra氏が選出された。同夕、マイアミ総領事官邸において日本ラテンアメリカニストとマイアミ国際大学間の交流会が総領事主催で開かれ、20余名が参加した。

8. 近著紹介に答える

Algunas respuestas al Sr. Fernández

Yusuke Murakami

(The Japan Center for Area Studies)

En este espacio limitado, aclararé mi posición en torno a ciertos puntos del comentario hecho por el Sr. Fernández, revisor de mi libro sobre la crisis de los rehenes (boletín No.71).

1°. Utilizo los calificativos “conservador” y “progresista” solamente para agilizar mi argumento. En la nota 3 de la página 16 están definidas estas palabras para tal objetivo. No estoy identificado con ninguna de las dos posiciones; y así entendieron los editores y múltiples lectores peruanos del libro.

No me parece conveniente la categorización (propuesta por el revisor) en “repetidores” y “nrepididores” del argumento de la cancillería japonesa, porque tendríamos que poner en la misma categoría el argumento “conservador” (Ishikawa o Mishima) y la posición “progresista” (Ito, Ota o Umemoto). Ambas posturas coinciden en criticar, desde sus propias perspectivas, a la cancillería nipona y no constituyen “repetidores” del argumento gubernamental.

2°. Sobre la diferencia entre “terroristas” y “guerrilleros”, no es el tema del libro analizar cómo definen estos términos los españoles o los mexicanos. Mi tema es “el Japón ante la crisis de los rehenes en el Perú” (subtítulo del libro) y, en este caso, interesa que las opiniones vertidas en el Japón reflejen lo que dichos términos significan comúnmente en el Perú. Agregaré sólo un ejemplo simbólico. Un editorial de la revista *Caretas*, conocida

por su posición sumamente crítica al gobierno de Fujimori (nadie se atreve a calificar de fujimorista este semanario), dice: “*Caretas*,... no tiene inconveniente en llamarlos [a los emerretistas] terroristas... [Q] uien toma rehenes desarmados a punta de rifles de asalto y amenaza con matarlos es un terrorista. También quien recurre a la violencia frente a un gobierno elegido y legalmente constituido—y esa es la situación actual del régimen del Presidente Fujimori, a pesar de sus excesos.” (No.1446, 26/XII/1996, p.17). Dicho sea de paso, nadie cuestiona la legitimidad del resultado de las elecciones presidenciales de 1995.

3°. Si el Sr. Fernández asegura que “es difícil saber con qué apoyo real cuenta o contaba el MRTA en la sociedad civil peruana,” el revisor debió, en consecuencia evitar polemizar sobre este punto, en lugar de cuestionar mi argumento (una posición sobre el tema).

4°. El comentarista expresa “la idea de que bajo la ambigüedad del presidente peruano se hallaba siempre latente la opción militar.” Pregunoto al Sr. Fernández si se dio cuenta de la siguiente parte del libro: “Se puede decir que desde el comienzo de la crisis Fujimori buscaba tener a mano la gama más amplia de opciones, fueran pacíficas o militares” (p.89). A diferencia de la impresión del revisor, mi argumento no es para determinar cuál de las dos opciones, la pacífica o la militar, buscaba Fujimori en los primeros meses de la crisis. Lo que planteo es que debemos comprender la posición de Fujimori (como las dos caras de Jano) con diversos matices que no reiteraré aquí.

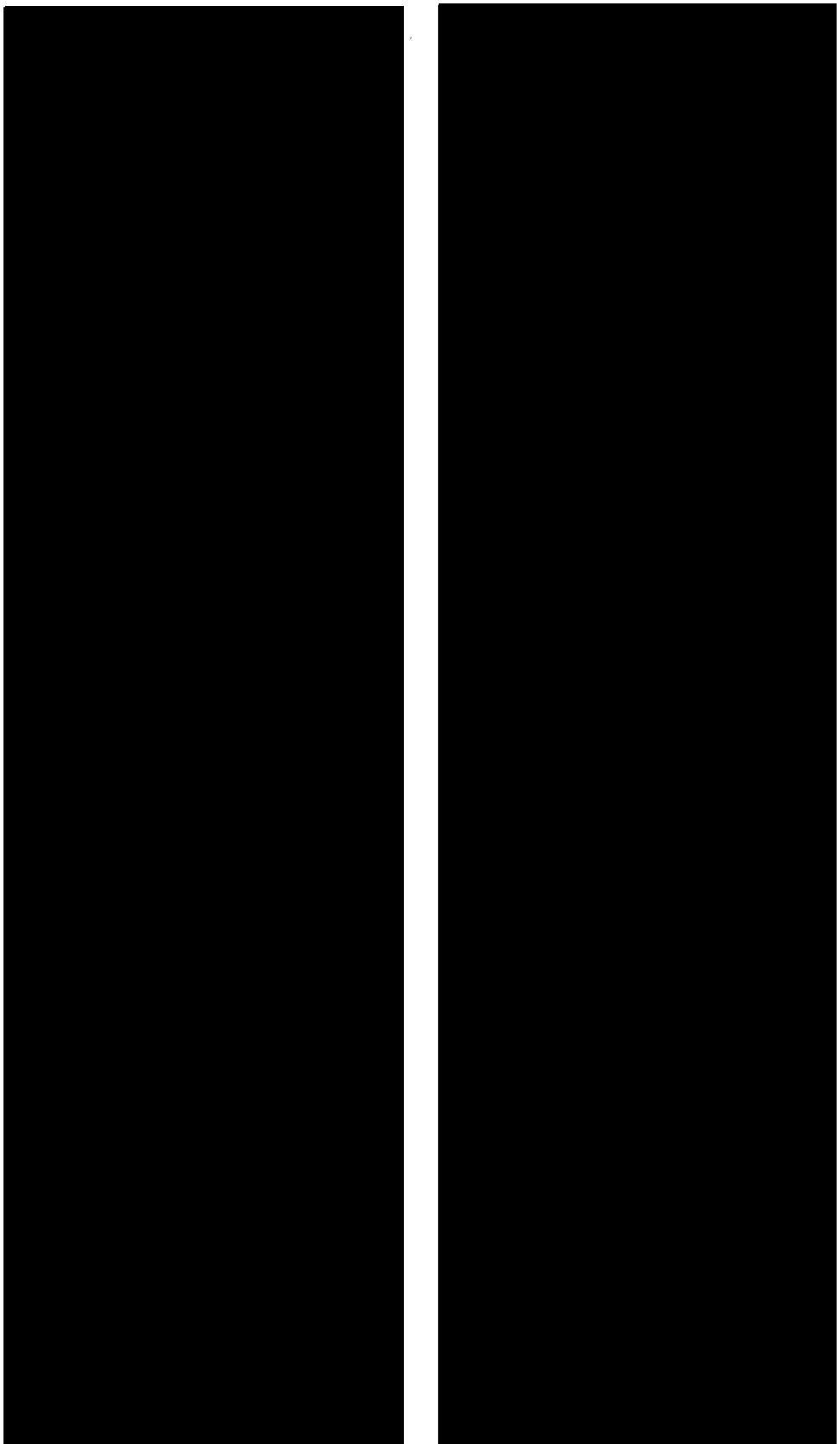
5°. Acerca de una eventual solución pacífica, no rechazo algún planteamiento idealista. Sin embargo, vivimos en el mundo real y limitado por el tiempo. Debo señalar que el libro no plantea una discusión abstracta sobre si debemos optar por una solución militar o una opción pacífica. Lo que pregunto es si encontramos una solución pacífica que sea

concreta y detallada en condiciones, etapas, tiempos, procesos, procedimientos, etc. Estoy dispuesto a discutir sobre una alternativa concreta y detallada que funcione en las condiciones peruanas, pero no una idea abstracta. Hasta el momento no he visto una propuesta detallada y viable.

6°. “Los argumentos e interpretaciones principales de este análisis [del libro] se basan en lo que viví, escuché e investigué desde diciembre de 1996 hasta marzo de 1997 en Lima.” (p.18) Mi pesimismo sobre una salida pacífica no es el resultado del “hindsight”, sino se originó de mi experiencia, aunque corta, como rehén, y se intersificó entre diciembre de 1996 y enero de 1997. De esto pueden dar testimonio varios investigadores y periodistas (algunos de ellos son japoneses) con quienes tuve la oportunidad de hablar y discutir durante el mencionado período.

9. 事務局から

I. 会員住所等の変更



◆ 訃報 ◆

会員の亀田隆之氏が逝去されました。
謹んで御冥福をお祈り致します。

II. 寄贈図書・論文抜刷

- 『ラテンアメリカ文献目録—1996年』（上智大学イペロアメリカ研究所 1999年4月）
- Hiroshi Abe, et. al. *The Public and the Private in the United States.* Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology, 1999.
- 小林志郎『パナマ運河－百年の攻防と第二運河構想の検証』近代文芸社2000年3月。
- 加藤拓『ラテンアメリカと東アジアにおける統治への挑戦—東京ラウンドテーブル報告書』（上智大学イペロアメリカ研究所 ラテンアメリカ・モノグラフ・シリーズNo. 11、2000年2月）
- 寺田純子「ポスト冷戦期における共産主義国家の生存戦略—キューバの事例から」（上智大学イペロアメリカ研究所 イペロアメ

- リカ研究No.18、1999年3月)
- 稻森広明『パラグアイにおける長期独裁と民主化の諸問題』(上智大学イペロアメリカ研究所 ラテンアメリカ研究No.19、2000年3月)
 - 『神戸商科大学創立七十周年記念論文集』神戸商科大学2000年3月。
 - 『人文論集』31巻1-2号、32巻3号、35巻1号、2・3合併号、4号。
 - 竹村卓「コスタ・リカ共和国の軍備放棄をめぐる国際環境(1947-1949)」(『早稲田法学』74巻3号1999年3月)
 - 竹村卓「戦時と戦後の狭間に—チャブルテック議定書の成立をめぐる史的考察」(『国際社会の変容と行為体—大畠篤四郎教授古稀記念』成文堂1999年7月)
 - 竹村卓「国際内線—1948年のコスタリカ」(『イペロアメリカ研究』第21巻1号1999年前期)
 - 竹村卓「コスタリカ・ニカラグア紛争(1955年)をめぐる国際環境と米国アイゼンハワー政権の対応—グアテマラ危機(1954年)との比較において」(『国際政治』第123号2000年1月)

編集後記

役員交替により今回から小池洋一、今井圭子が会報を担当することになった。日本ラテンアメリカ学会も、会員数500名を超える堂々たる学会に成長し、今号に掲載すべき原稿は定期大会についての報告ほか限られた紙数におさめ切れない程の分量となり、通常より厚目の会報をお届けすることになった。印刷も今号より上智大学内の六甲出版にお願いしている。飯島前編集委員や寄稿者の方々の御協力に支えられ、新米編集委員初の大任をようやく終えることができたが、その出来映えや如何?

(今井圭子)

No.72 2000年8月1日発行
 〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1
 東京大学大学院総合文化研究科
 恒川恵市研究室気付
 日本ラテンアメリカ学会事務局
 TEL 03-5454-6458
 FAX 03-5454-4339
 E-mail : tunekawa @ ask.c.u.-tokyo.ac.jp

学会センターへの問い合わせ

住所変更・異動の御連絡および会費納入に関するお問い合わせは直接、日本学会事務センターまでお願いします。

■日本学会事務センター大阪事務所気付

日本ラテンアメリカ学会担当 大戸道子(おおとみちこ)

〒565-0082 豊中市新千里東町1-4-2

千里ライフサイエンスセンタービル14階

Tel.06-6873-2301 Fax.06-6873-2300

受付時間 9:30-5:30(土日休み)

事務センターから本部事務局・理事会への報告には1ヵ月近くかかることもありますので、重要事項は余裕をもってお知らせ下さい。

また入会・退会手続きは理事会(通常6月定期大会時、10月中旬、3月上旬の年3回)での審議を必要としますので、本部事務局へ御通知下さい。学会事務センターへの通知だけでは行き違いになることがありますので御注意下さい。